

2023年11月期 決算説明資料

 グループ





2024年1月12日
ニッセイ（日本毛織株式会社）
東証プライム市場 3201

2023年11月期 ハイライト

2023年11月期は、前期比で増収、営業利益は昨年に引き続き過去最高値を更新

売上高	1,134.9億円	(前期比 4.1%増 ↑)
営業利益	<small>過去最高</small> 110.1億円	(前期比 2.9%増 ↑)
経常利益	116.3億円	(前期比 0.7%減 ↓)
<small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	76.4億円	(前期比 4.9%増 ↑)
ROE	7.0%	(前期比 0.0%)

ニッケグループの事業領域とサービス

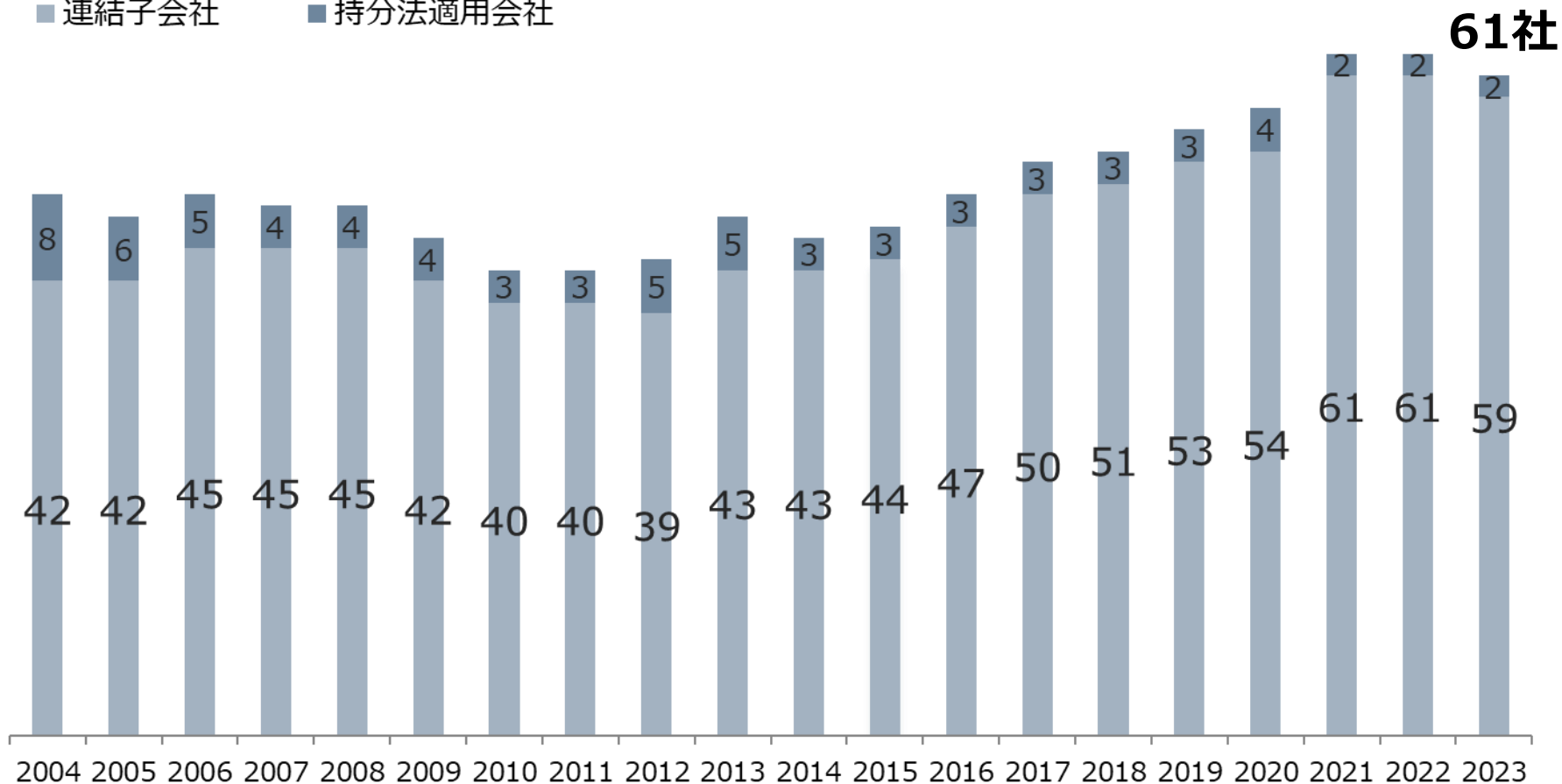
売上構成	事業領域	セグメント内 売上構成	主な取り扱い商品・サービス
 衣料繊維事業 29%	<ul style="list-style-type: none"> ■ ユニフォーム ■ テキスタイル ■ ヤーン ■ その他 	79% 15% 5% 1%	<u>学校制服用素材</u> / <u>一般企業制服用素材</u> / <u>官公庁制服用素材</u> <u>一般衣料用素材</u> <u>売糸</u> <u>その他</u>
 産業機材事業 22%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連 ■ 環境関連 ■ その他産業関連 ■ 生活関連 	41% 9% 34% 16%	<u>FA/緩衝材/エアバッグ・シートベルト用縫製糸/モーター結束紐</u> <u>フィルター/エネルギー関連設備</u> <u>OA・家電向け資材/半導体関連部品</u> <u>ラケットスポーツ関連/フィッシング関連/楽器用資材</u>
 人とみらい 開発事業 30%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商業施設運営 ■ 不動産開発 ■ ライフサポート ■ 通信・新規サービス 	14% 32% 24% 30%	<u>商業施設運営</u> <u>不動産賃貸/ソーラー売電事業/建設事業</u> <u>保育・学童保育/介護/スポーツ関連</u> <u>通信関連/キッズランド/フランチャイズ事業</u>
 生活流通事業 19%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 寝装品・業務用品 ■ 生活雑貨 ■ ホビー・クラフト ■ その他 	18% 57% 15% 10%	<u>寝装品/航空機内膝掛毛布/災害備蓄用毛布</u> <u>生活家電・雑貨/100円ショップ向け雑貨/家具/フィルム</u> <u>スタンプ用インク・スタンプ/乗馬用品/手編毛糸</u> <u>コンテナ販売/保険代理店</u>

※売上構成・セグメント内売上構成は2023年11月期 実績ベース

※売上構成は全社売上高からその他・調整部門売上高3,755百万円を除いた売上高をベースに算出

ニッケグループ会社数の推移

■ 連結子会社 ■ 持分法適用会社



※各年11月末時点でのニッケグループ会社数

1. 2023年11月期 実績	P 6～
2. 2024年11月期 業績予想	P17～
3. RN130第3次中計（概要）	P22～
4. 株主還元	P35～
5. トピックス	P39～
6. 参考資料	P43～

1.2023年11月期 実績



連結業績概要



円安による仕入れコスト上昇やエネルギー費高騰の影響を受けるも、衣料繊維の製造合理化(収益性向上)や人とみらい開発事業の貢献により、利益は業績予想を達成

	実績			前期比増減		2023.7.13 業績予想進捗
	2021/11月期	2022/11月期	2023/11月期	金額	比率	比率
(単位：百万円)						
売上高	106,619	109,048	113,497	4,448	4.1%	93.8%
営業利益	9,900	10,707	11,016	308	2.9%	100.1%
営業利益率	9.3%	9.8%	9.7%	-0.1%	-	-
経常利益	9,784	11,715	11,634	-81	-0.7%	102.1%
特別損益	1,213	-603	-261	342	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,308	7,283	7,643	360	4.9%	104.7%
ROE	8.4%	7.0%	7.0%	0.0%	-	-

セグメント別業績

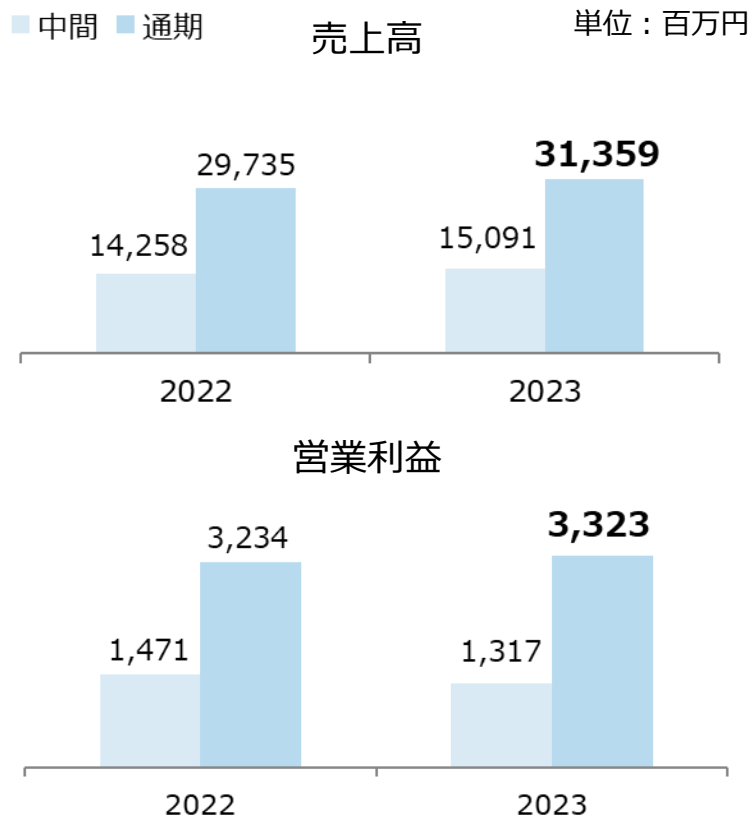


(単位：百万円)		実績		前期比増減		(参考) RN130第2次中計
		2022/11月期	2023/11月期	金額	比率	2023/11月期
衣料繊維事業	売上高	29,735	31,359	1,624	5.5%	36,700
	営業利益	3,234	3,323	89	2.8%	3,650
	営業利益率	10.9%	10.6%	-0.3%	-	9.9%
産業機材事業	売上高	23,853	24,713	860	3.6%	27,200
	営業利益	1,952	1,586	-366	-18.7%	2,150
	営業利益率	8.2%	6.4%	-1.8%	-	7.9%
人とみらい 開発事業	売上高	34,938	32,870	-2,068	-5.9%	37,400
	営業利益	6,151	7,086	935	15.2%	6,650
	営業利益率	17.6%	21.6%	4.0%	-	17.8%
生活流通事業	売上高	16,802	20,799	3,997	23.8%	20,700
	営業利益	953	555	-398	-41.8%	1,550
	営業利益率	5.7%	2.7%	-3.0%	-	7.5%
その他 調整	売上高	3,720	3,755	35	0.9%	5,000
	営業利益	-1,584	-1,536	48	-	-2,500
合計	売上高	109,048	113,497	4,448	4.1%	127,000
	営業利益	10,707	11,016	308	2.9%	11,500
	営業利益率	9.8%	9.7%	-0.1%	-	9.1%



衣料繊維事業

売上高 31,359百万円 前期比 +5.5%
営業利益 3,323百万円 前期比 +2.8%



<業績概要>

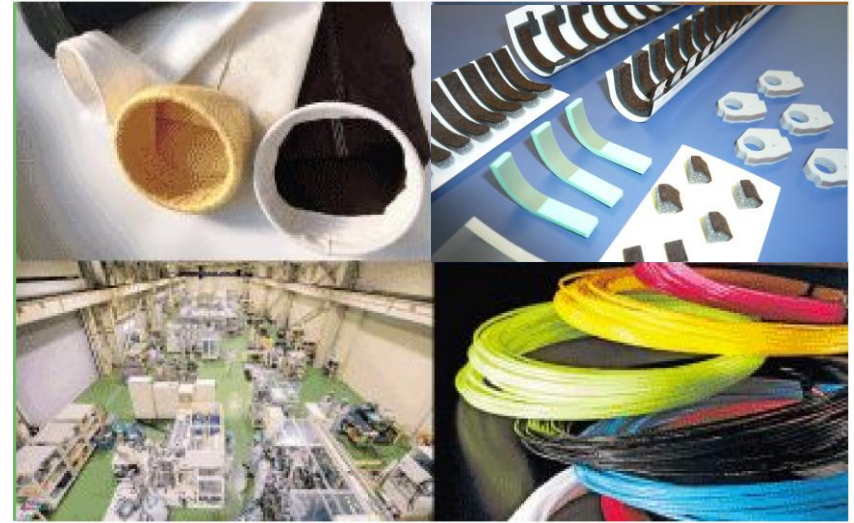
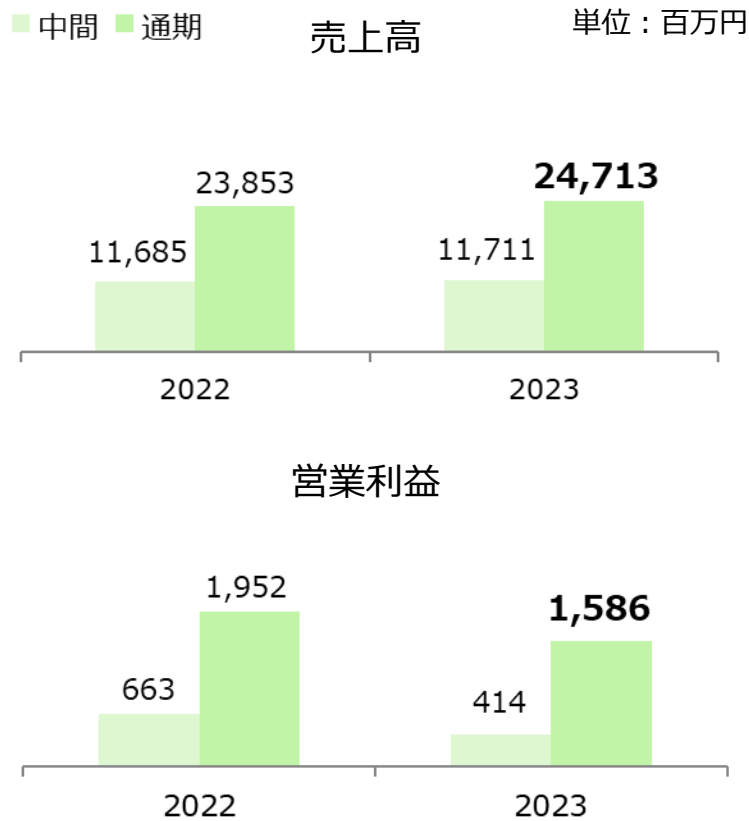
- ✓ 学校制服用素材販売は、前年を上回る。
- ✓ 官公庁制服用素材販売は、前期並み。
- ✓ 一般企業制服用素材販売は、交通関係が増加。
- ✓ 一般衣料用素材は、市況の回復等により好調。
- ✓ 売糸はニット関連の販売が大幅に増加し好調。
- ✓ 円安による羊毛原料コスト上昇やエネルギー費高騰がユニフォーム事業の収益を圧迫。



産業機材事業



売上高 24,713百万円 前期比 +3.6%
営業利益 1,586百万円 前期比 ▲18.7%



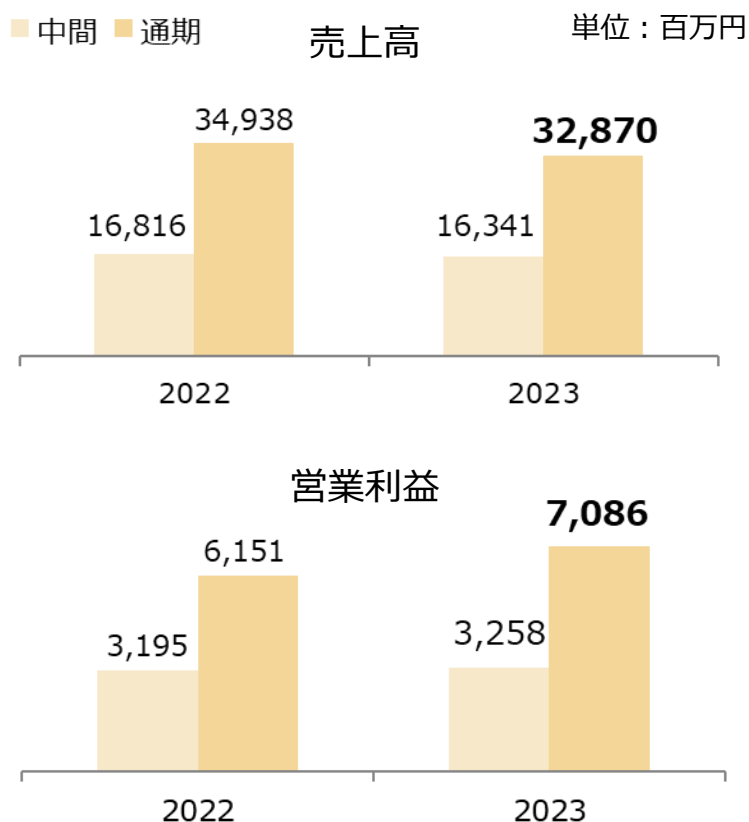
<業績概要>

- ✓ 車両向け不織布・縫製糸、結束紐等は前期並み。
- ✓ 車載電装品製造ラインのFA設備の販売は、半導体等の部材入手遅延の影響があったものの、顧客からの受注が回復し堅調。
- ✓ 環境・エネルギー関連資材は、前期並み。
- ✓ ラケットスポーツ関連は、市況回復等で堅調。
- ✓ 原材料やエネルギー費高騰が全体の収益を圧迫。

人とみらい開発事業



売上高 32,870百万円 前期比 ▲5.9%
営業利益 7,086百万円 前期比 +15.2%



<業績概要>

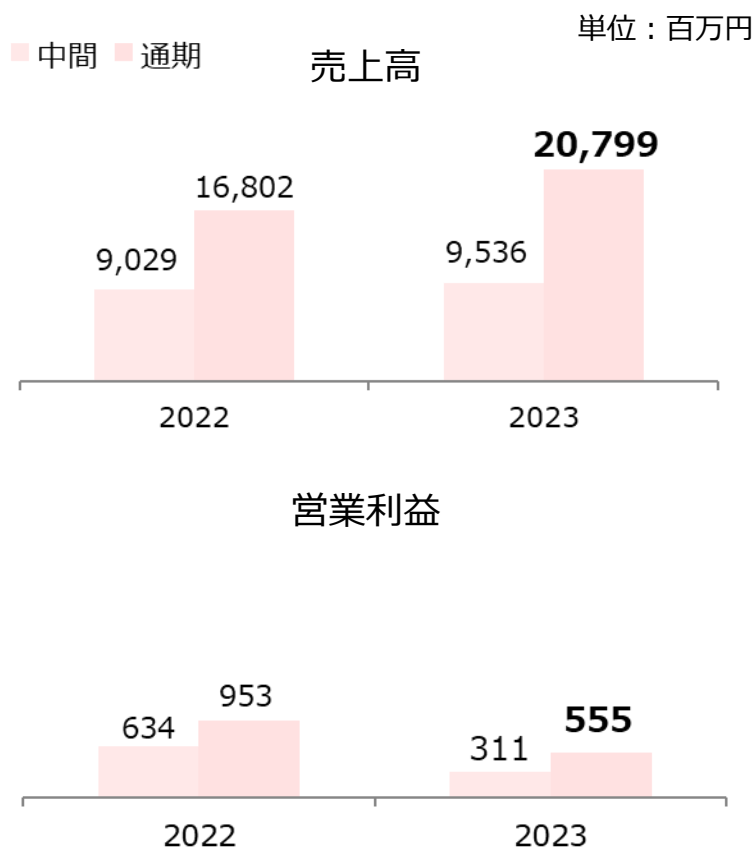
- ✓ 商業施設運営は、コルトンプラザのリニューアル効果等で堅調。
- ✓ 不動産事業では、非効率な保有資産を販売用不動産として売却。
- ✓ 建設関連は、資材調達遅れによる工期延期で低調。
- ✓ 保育、介護関連は、前期並み。
- ✓ キッズランド事業は、利用者数が増加し好調。
- ✓ 通信、レンタルビデオ関連事業は、一部店舗の閉鎖・縮小等により低調。



生活流通事業

ニッケグループ

売上高 20,799百万円 前期比 +23.8%
 営業利益 555百万円 前期比 ▲41.8%



<業績概要>

- ✓ EC向け寝装品販売は、低調。
- ✓ スタンプ販売は、年賀商材の減少等で低調、スタンプ用インクの販売も低調。
- ✓ EC向け家具類販売は、当期より(株)インテリアオフィスワンが加わり増収。
- ✓ 生活家電販売は、当期よりサンコー(株)がグループに加わり増収。
- ✓ 仕入価格高騰やEC関連の広告宣伝費・物流費の上昇が全体の収益を圧迫。

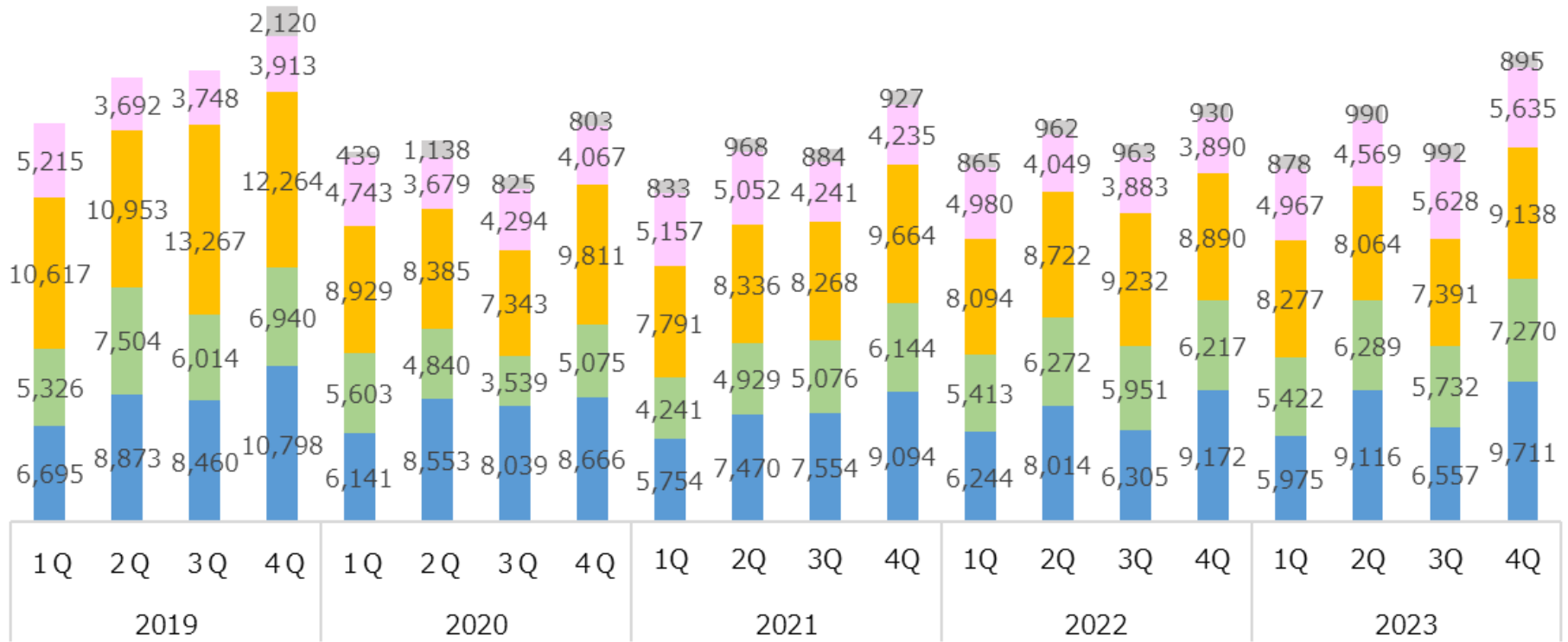
セグメント別 売上高 四半期推移



連結売上高 四半期推移

単位：百万円

■ 衣料繊維 ■ 産業機材 ■ 人とみらい開発 ■ 生活流通 ■ 本社



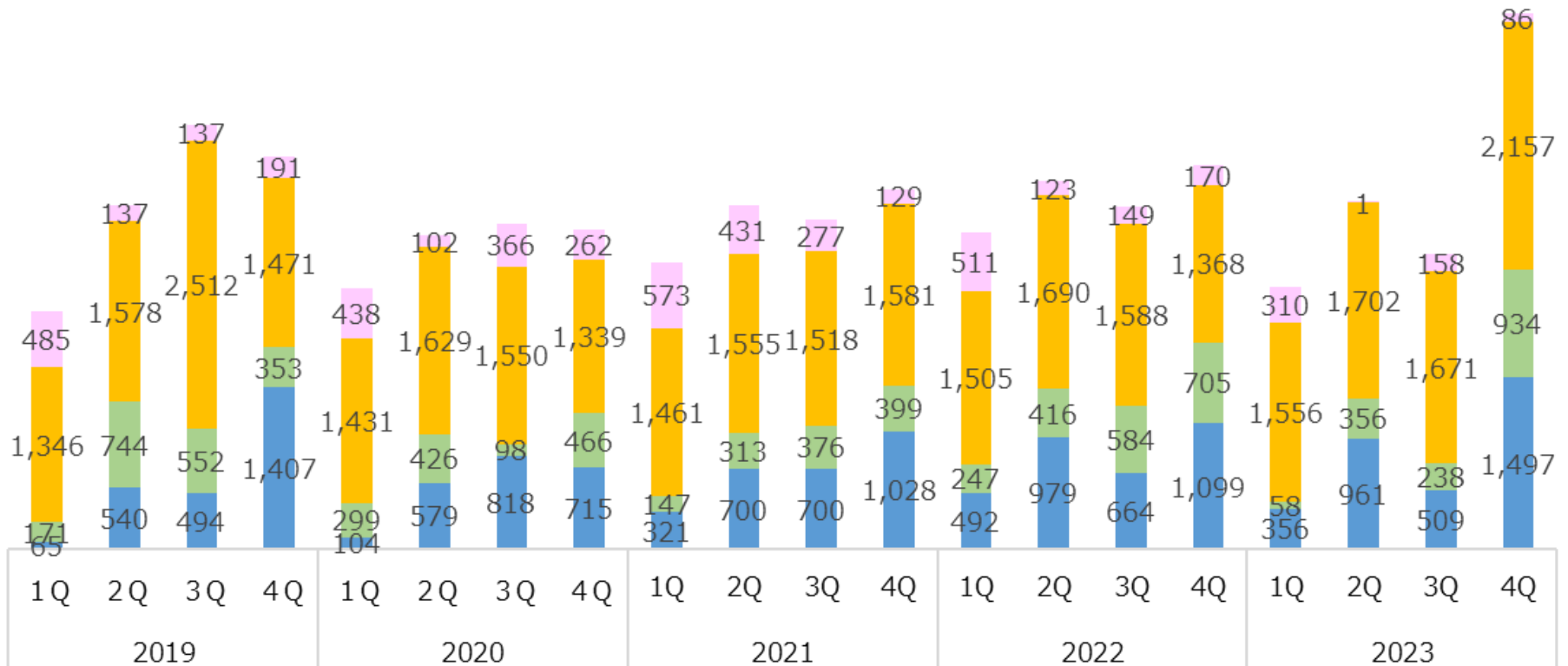
セグメント別 営業利益 四半期推移



連結営業利益 四半期推移

単位：百万円

■ 衣料繊維 ■ 産業機材 ■ 人とみらい開発 ■ 生活流通



※その他・調整額は除く

連結貸借対照表／CF サマリー



(単位：百万円)

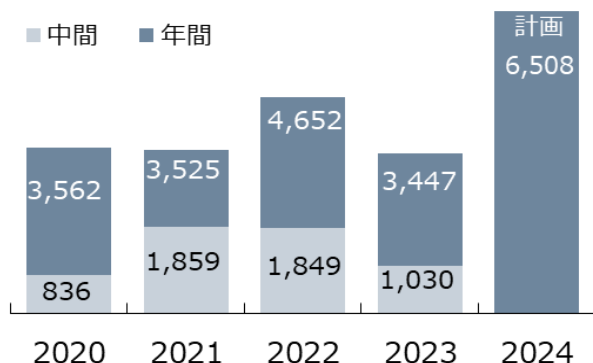
連結貸借対照表	2022/11	2023/11	増減
流動資産	88,904	92,823	3,918
固定資産	74,479	73,306	-1,172
資産合計	163,384	166,129	2,745
流動負債	38,239	34,258	-3,981
固定負債	17,409	17,735	325
負債合計	55,649	51,993	-3,655
株主資本	101,423	104,198	2,774
その他包括利益累計額	5,206	8,950	3,743
非支配株主持分	1,103	987	-116
純資産合計	107,734	114,135	6,401
連結C/F	2022累計	2023累計	増減
営業キャッシュフロー	9,449	8,995	-454
投資キャッシュフロー	-6,878	990	7,869
財務キャッシュフロー	-9,498	-9,767	-238
現金及び現金同等物の期末残高	34,363	35,292	929

設備投資／減価償却費推移

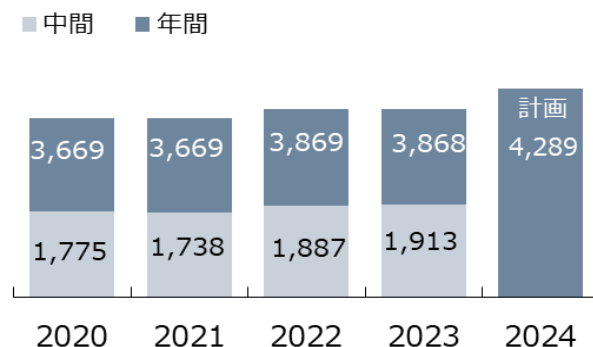


設備投資推移

(単位：百万円)



減価償却費推移



2023年度

主な設備投資	計画	実績
収益不動産の取得	約 30.0億円	-
衣料繊維製造合理化・DX投資等	約 25.0億円	約 12.3億円
ショッピングセンター関連工事	約 6.7億円	約 4.1億円
研究開発実験棟新設等	約 3.1億円	約 2.3億円
介護施設増設	約 2.8億円	約 2.8億円

2024年度

主な設備投資	計画	実績
収益不動産の取得	約 15.0億円	-
衣料繊維製造合理化・DX投資等	約 16.8億円	-
ショッピングセンター関連工事	約 7.5億円	-
一宮事業所(遊休エリア)再開発	約 2.7億円	-
神戸本店大規模改修	約 2.3億円	-





- ・2023年設備投資実績は、半導体部品の納入遅れによる工事遅延や収益不動産の取得見送り等により計画未達
- ・2024年設備投資計画は、収益不動産の取得や衣料繊維製造合理化・DX投資、一宮事業所(遊休エリア)の再開発等を予定

2.2024年11月期 業績予想



事業環境認識



 <p>衣料繊維事業</p>	<ul style="list-style-type: none">● 日本では少子化により学生数が減少。海外市場への取り組みは必須。● 世界の衣料市場が回復していくなかで、国内生産による優位性と海外展開が鍵となる。● 国内産地の疲弊が進み、バリューチェーンの再構築が必要。● SDGsに謳われる持続可能な社会の実現、環境配慮型素材、多様性がキーワードとなる。
 <p>産業機材事業</p>	<ul style="list-style-type: none">● 自動車関連分野は中国市況の影響を受けるも回復基調。EV化などの技術発展によるビジネスチャンスに引き続き期待。● 環境関連分野は各地で規制強化が進みビジネスが拡大、家電・OA分野は海外での拡大を見込む。● リサイクルビジネスなどSDGsを意識した市場の拡大が見込まれる。
 <p>人とみらい開発事業</p>	<ul style="list-style-type: none">● 地域密着型ショッピングセンターは堅調に推移。不動産開発分野では省エネビルなど資産価値を高めた物件の引合いが増える。● ライフサポート分野では介護・保育関連市場は引き続き拡大していくものの、アフター・コロナにおける運営手法やサービスの構築が必要。
 <p>生活流通事業</p>	<ul style="list-style-type: none">● エコマースの盛り上がりはアフター・コロナにおいて落ち着きを見せるものの、その利便性から拡大基調は変わらない。● エコマースによるボーダレス化から、海外勢やメーカー直販も含め競合が増加する。仕入品価格や物流費、広告宣伝費用の上昇基調も続く。
<p>メディカル関連</p>	<ul style="list-style-type: none">● 国内外において、医療機器・医薬用品業界は拡大していく。● 長期的には再生医療分野の市場が拡大していく。

2024年11月期 業績予想



人とみらい開発事業の通信・新規サービス事業の縮小等により減収も、産業機材・生活流通事業の回復により利益は前期並みを見込む











(単位：百万円)	実績		予想	前期比増減	
	2022/11月期	2023/11月期	2024/11月期	金額	比率
売上高	109,048	113,497	111,000	-2,497	-2.2%
営業利益	10,707	11,016	11,000	-16	-0.1%
営業利益率	9.8%	9.7%	9.9%	0.2%	-
経常利益	11,715	11,634	11,600	-34	-0.3%
親会社株親会社株主に 帰属する当期純利益	7,283	7,643	7,700	57	0.7%

2024年11月期 セグメント別業績予想



		実績		予想	前期比増減	
		2022/11月期	2023/11月期	2024/11月期	金額	比率
(単位：百万円)						
衣料繊維	売上高	29,735	31,359	32,500	1,141	3.6%
	営業利益	3,234	3,323	3,450	127	3.8%
	営業利益率	10.9%	10.6%	10.6%	-0.0%	-
産業機材	売上高	23,853	24,713	26,000	1,287	5.2%
	営業利益	1,952	1,586	1,850	264	16.6%
	営業利益率	8.2%	6.4%	7.1%	0.7%	-
人とみらい 開発	売上高	34,938	32,870	26,000	-6,870	-20.9%
	営業利益	6,151	7,086	6,200	-886	-12.5%
	営業利益率	17.6%	21.6%	23.8%	2.2%	-
生活流通	売上高	16,802	20,799	24,500	3,701	17.8%
	営業利益	953	555	1,350	795	143.2%
	営業利益率	5.7%	2.7%	5.5%	2.8%	-
その他 調整	売上高	3,720	3,755	2,000	-1,755	-46.7%
	営業利益	-1,584	-1,536	-1,850	-314	-
合計	売上高	109,048	113,497	111,000	-2,497	-2.2%
	営業利益	10,707	11,016	11,000	-16	-0.1%
	営業利益率	9.8%	9.7%	9.9%	0.2%	-

2024年11月期 業績予想増減要因 (前期比)

	予想 2024年/11月期	主な増減要因
衣料繊維	売上高 +1,141百万円  営業利益 +127百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ユニフォーム：スクール向けの価格改定等による収益性の強化 ✓ テキスタイル：欧米、アジアでのテキスタイル生地販売の強化
産業機材	売上高 +1,287百万円  営業利益 +264百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不織布・フェルト：アンビックとフジコーの経営統合効果(海外事業拡大等) ✓ FA：新規顧客の拡充、収益性の回復
人とみらい 開発	売上高 ▲6,870百万円  営業利益 ▲886百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 通信・新規サービス：収益性とリスクを考慮し事業を縮小 ✓ 不動産開発：販売用不動産を前期に売却
生活流通	売上高 +3,701百万円  営業利益 +795百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ EC：サンコー、インテリアオフィスワン通期連結の寄与
その他 調整	売上高 ▲1,755百万円  営業利益 ▲314百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ その他調整：調整・予備費等を見込む

3.RN130第3次中計(概要)



RN130第2次中計 振り返り



		※1			
		2020実績	2023中計	2023実績	対2020実績比
成長性	売上高	1,049億円	1,270億円	1,135億円	+108.2%
	営業利益	90億円	115億円	110億円	+121.8%
収益性	営業利益率	8.6%	9.1%	9.7%	+1.1%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	71億円	78億円	76億円	+107.3%
資本効率性	ROE	7.7%	7.0%以上	7.0%	▲0.7%

- ✓ 急激な事業環境変化の影響等もありRN130第2次中計最終年度の売上・利益計画は未達。
- ✓ 基本戦略として掲げた海外ビジネスの拡大は、コロナ禍の影響等もあり進捗に遅れが見られるも、M&Aや事業再編等により効率化を進めたことで、収益性は向上。
- ✓ RN130ビジョンの実現に向けて、営業利益100億円以上を持続的に維持できる経営体制を構築。

RN130第3次中計の位置付け

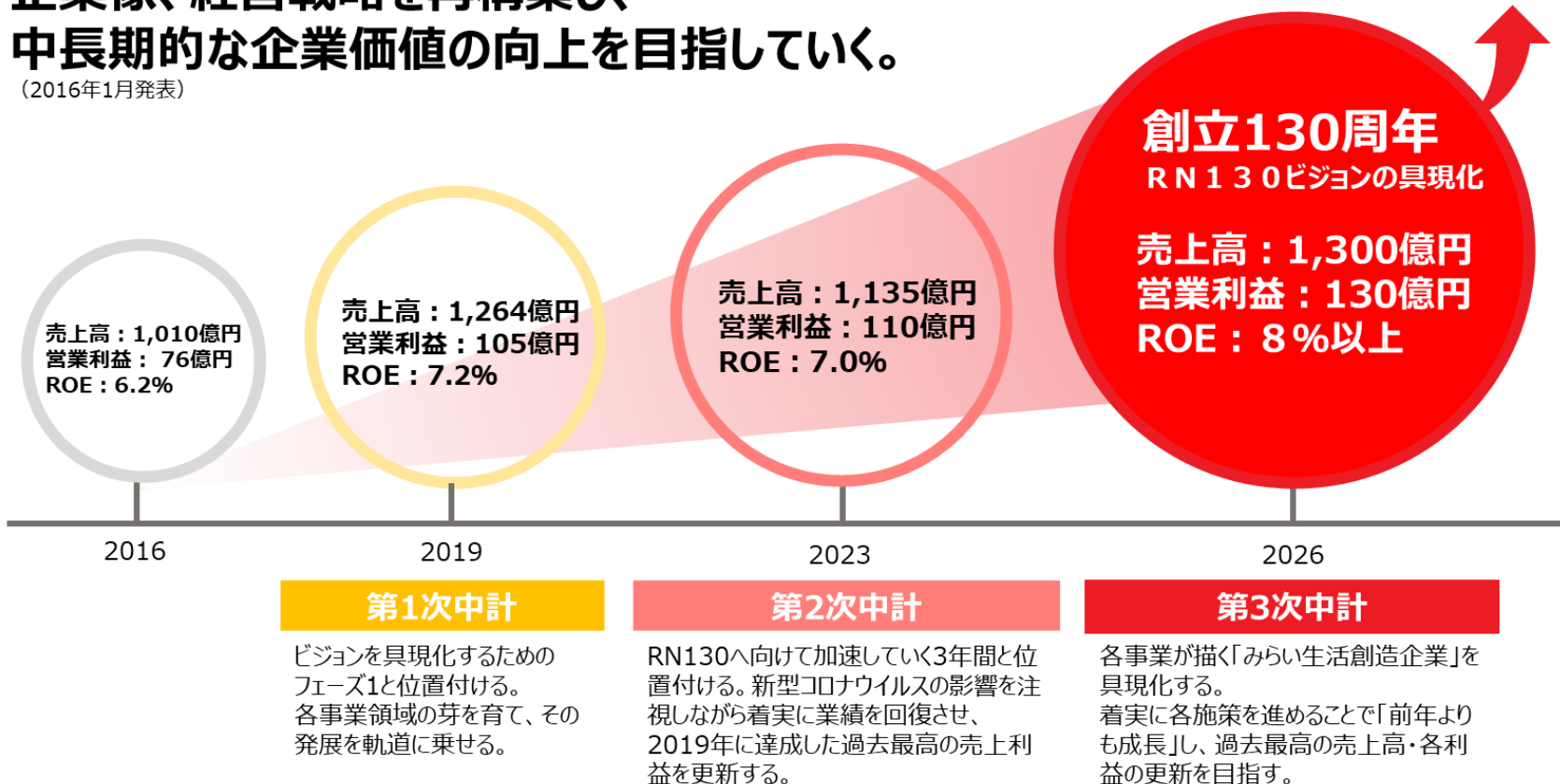


中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」

今後10年間のニッケグループの目指す方向性、
企業像、経営戦略を再構築し、
中長期的な企業価値の向上を目指していく。

(2016年1月発表)

売上高
2,000億円
企業グループへ



第1次中計

ビジョンを具現化するための
フェーズ1と位置付ける。
各事業領域の芽を育て、その
発展を軌道に乗せる。

第2次中計

RN130へ向けて加速していく3年間と位
置付ける。新型コロナウイルスの影響を注
視しながら着実に業績を回復させ、
2019年に達成した過去最高の売上利
益を更新する。

第3次中計

各事業が描く「みらい生活創造企業」を
具現化する。
着実に各施策を進めることで「前年より
も成長」し、過去最高の売上高・各利
益の更新を目指す。

基本戦略「3つの投資」



● 商品開発・合理化・省エネ設備への投資 ● 顧客拡大のための投資 ● 人財投資

① 成長事業や新規事業、合理化（省エネ・省人・自動化）への資源の重点配分

- 衣料繊維事業**：成長ドライバーの育成（海外テキスタイル、ニット製品）、製造強化（省エネ・省人・自動化）、バリューチェーンデジタル化による生産性向上、製造バリューチェーンの強化（国内モノづくりの強化とリスク分散）
- 産業機材事業**：自動車関連（EV対応）・環境関連（高機能フィルター「アドミレックス」）の拡販
不織布事業の収益強化（アンビック㈱と㈱フジコーを統合し新会社「㈱エフアンドエイノープズ」設立）
海外ビジネスの拡大（海外拠点の設備投資、海外販売の拡大）、リサイクルビジネス（古着反毛）への本格参入
- 人とみらい開発事業**：不動産開発事業の推進（東京ビル再開発、神戸ビル改修、一宮遊休地・伊丹土地・コルトンプラザ南側開発など）
商業施設や保有不動産のリニューアルによる顧客満足・資産価値向上、不採算物件の見直し
ライフサポート事業の運営体制強化
- 生活流通事業**：Eコマースビジネスの強化（物価高騰・競争激化への対応、海外Eコマース、商材拡充）
SPA（製品小売り）バリューチェーン構築、物流構築
- メディカル関連**：新製品の投入と拡販（生体吸収性シート「Pawdre」など）、再生医療分野への挑戦

- ### ② 海外ビジネスの拡大
- モノづくりは国内強化と地政学リスクも鑑みた再構築、販売は海外での拡販を推進
 - 衣料繊維事業におけるテキスタイル・ニット製品事業の拡大
 - 生活流通事業における越境Eコマースの取り組み
 - 産業機材事業における海外事業拡大（「アドミレックス」「ヒメロン」の拡販、海外拠点の設備投資）

- ### ③ 資本効率の改善
- 低収益不動産の再開発・再々開発、切り離し
 - 事業の選択と集中を徹底し、構造改善や撤退・分離、投下資本の組替えを推進

④ 事業部内・事業部間におけるシナジー効果の創出

セグメント別数値計画



		実績	RN130第3次中計 (2024~2026)		
			2023年度	2024年度	2025年度
(単位：百万円)					
衣料繊維	売上高	31,359	32,500	35,500	39,500
	営業利益	3,323	3,450	3,700	4,300
	営業利益率	10.6%	10.6%	10.4%	10.9%
産業機材	売上高	24,713	26,000	29,000	31,000
	営業利益	1,586	1,850	2,100	2,550
	営業利益率	6.4%	7.1%	7.2%	8.2%
人とみらい 開発	売上高	32,870	26,000	26,500	30,000
	営業利益	7,086	6,200	6,250	7,200
	営業利益率	21.6%	23.8%	23.6%	24.0%
生活流通	売上高	20,799	24,500	26,000	31,500
	営業利益	555	1,350	1,750	2,000
	営業利益率	2.7%	5.5%	6.7%	6.3%
その他 調整	売上高	3,755	2,000	3,000	-2,000
	営業利益	-1,536	-1,850	-1,800	-3,050
合計	売上高	113,497	111,000	120,000	130,000
	営業利益	11,016	11,000	12,000	13,000
	営業利益率	9.7%	9.9%	10.0%	10.0%

ニッケグループの今後の成長ドライバー



- ① 海外ビジネスの拡大
- ② フェルト・不織布事業の強化
- ③ 不動産開発事業の推進
- ④ EC事業の強化
- ⑤ 戦略的M&A

成長ドライバー ①海外ビジネスの拡大



注力分野

(テキスタイル・産業資材等)



13338



T13353



C5-8158

テキスタイル生地



OA用資材



環境用フィルター



自動車用内装資材

重点施策

- 高品質を武器に、**テキスタイル**（主に生地）の海外販売拡大を目指す。
- グローバルなバリューチェーンを構築し、欧米、アジアを主な販売ターゲット（エリア）とする。
- インドネシア（2025年3月本格稼働予定）で製造設備を増強し、東南アジア等で**OA用資材等**の販売拡大を目指す。
- 中国新工場の量産体制確立により、**環境用フィルター**の販売拡大を目指す。
- エミーとフジコー（現F&A Nonwovens Corporation）の海外拠点を活用し、**自動車用内装資材**（ヒメロン）の販売拡大を目指す。

- ✓ テキスタイルは海外（欧米・アジア）での生地販売を拡大
- ✓ 産業資材関連はアンビックとフジコーの経営統合により海外競争力の強化を図る※1

※1 2023.12.1付でアンビック(株)と(株)フジコーが経営統合しF&A Nonwovens Corporation（(株)エフアンドエイノンウーブンズ）に商号を変更

成長ドライバー ②不織布・フェルト事業の強化



アンビックとフジコーの取り組み

2020年 5月 ニッケ・アンビックとフジコーの間で資本業務提携契約を締結（30.7%の株式取得）

2021年 1月 フジコー館林工場を閉鎖し、生産をアンビックへ移管

2021年 9月 ニッケがフジコーを完全子会社化

2021年12月 通期でフジコーの連結を開始

2023年12月 アンビックとフジコーが経営統合



売上高 約 58億円 ※1
従業員数 295名



売上高 約 56億円 ※1
従業員数 325名

F&A Nonwovens Corporation

(株式会社エフアンドエイノンウーブンズ)

経営統合の目的

- ① 経営資源を集中し効率的に配分する。
- ② 販売・製造・研究開発・海外拠点の最適化を図りバリューチェーンを再構築する。
- ③ 一元管理により、経営基盤の強化を図る。等

主な不織布・フェルト商材

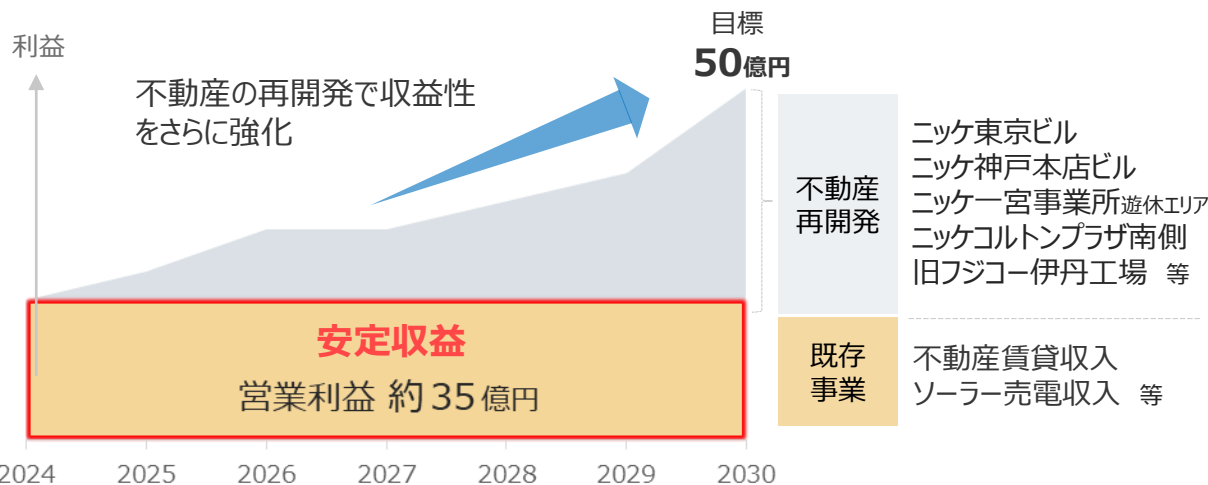


- ✓ 2023年12月にアンビックとフジコーが経営統合 ⇒ F&A Nonwovens Corporation (通称FANS)
- ✓ 不織布・フェルト事業を集約し、収益力の向上と競争力の更なる強化を図る

成長ドライバー ③不動産開発事業の推進



再開発案件	所在地	収益貢献	工事進捗スケジュール (予定)		
			2024	2025	2026
ニッケ東京ビル	東京都中央区	大	工期		
ニッケ神戸本店ビル	兵庫県神戸市	小	工期		
ニッケ一宮事業所遊休エリア	愛知県一宮市	中	工期		
ニッケコルトンプラザ南側	千葉県市川市	大	開発プラン検討		
旧フジコー伊丹工場	兵庫県伊丹市	大	開発プラン検討		



ニッケ東京ビル (新)



ニッケ神戸本店ビル (現)



ニッケコルトンプラザ



旧フジコー伊丹工場

- ✓ アンビックとの経営統合による生産移管に伴い旧フジコー伊丹工場の再開発プラン検討に着手
- ✓ 不動産賃貸は再開発等により2030年に営業利益50億円達成を目指す (現状約35億円)

成長ドライバー ④EC事業の強化



SPA（製造小売）のバリューチェーン最適化を図る

EC事業の強化

① 企画開発・販売力の更なる強化

EC販売を主体とするミヤコ商事、AQUA、サンコー、インテリアオフィスワン4社の**人財・システム・ノウハウ**の共有化を進め、企画開発・販売力をさらに強化する。

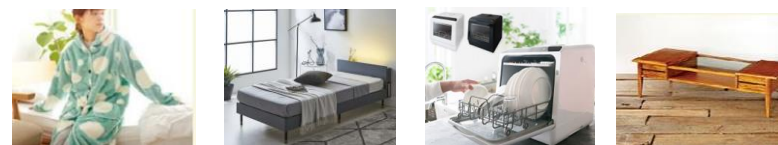
② 商品ラインナップの拡充

ニッケグループが保有する様々な商品・サービスのEC販売化（**EC販売比率UP**）を推し進める。

③ 物流機能の合理化

物流業務の効率化によりコストを削減する。

主なEC関連商材



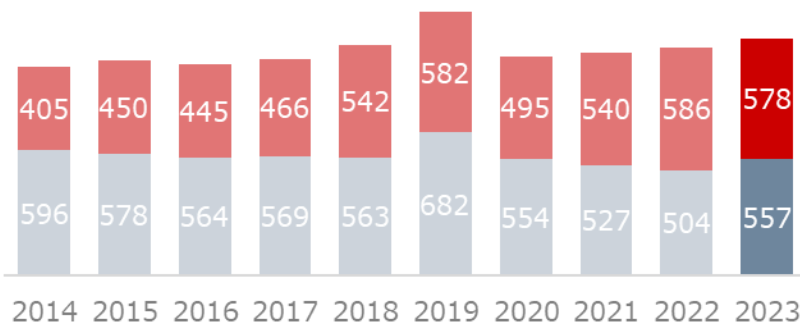
- ✓ (株)サンコー、(株)インテリアオフィスワンが加わりEC事業の企画開発・販売機能が拡充
- ✓ ミヤコ商事のEC販売機能の一部をインテリアオフィスワンに集約

成長ドライバー ⑤戦略的M&A

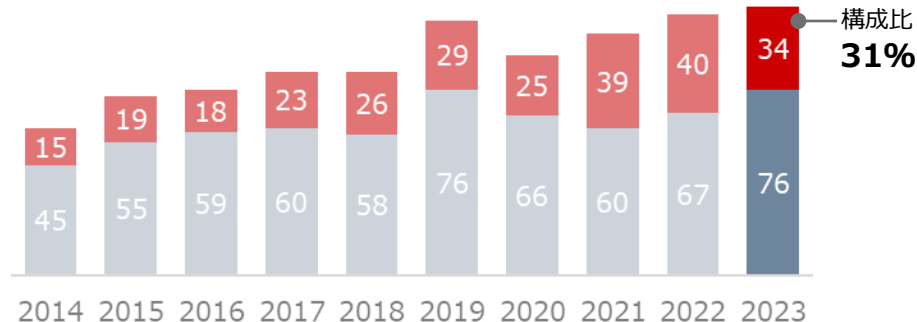


M&Aの業績への寄与 ※1

売上高



営業利益



M & A 戦略

① 事業領域の拡大と合理化

- 商品、サービスのラインナップやバリューチェーンを拡充する
- 事業の統合等により経営を合理化する

② 人財・資産の有効活用

- 優秀な人財や不動産等を確保し有効に活用する

これまでの主な実績

Interior Office One 2023年6月 (EC企画・開発・販売)

KYOTO MEDICAL PLANNING 2019年4月 (医療機器等の製造・販売)

(元) ミヤコ商事代表取締役社長

(現) 執行役員
生活流通事業部長 藤井裕士

2016年3月
(EC卸売業)

不織布・フェルトの総合メーカー
株式会社 **アジコー**

2021年5月 (不織布製造・販売)

2023年12月 アンビックと経営統合

- ✓ M&Aによる業績への寄与は2023年営業利益ベースで全体の約31%を占める
- ✓ 第3次中計の事業戦略に沿ったM&A案件を随時複数案件検討中

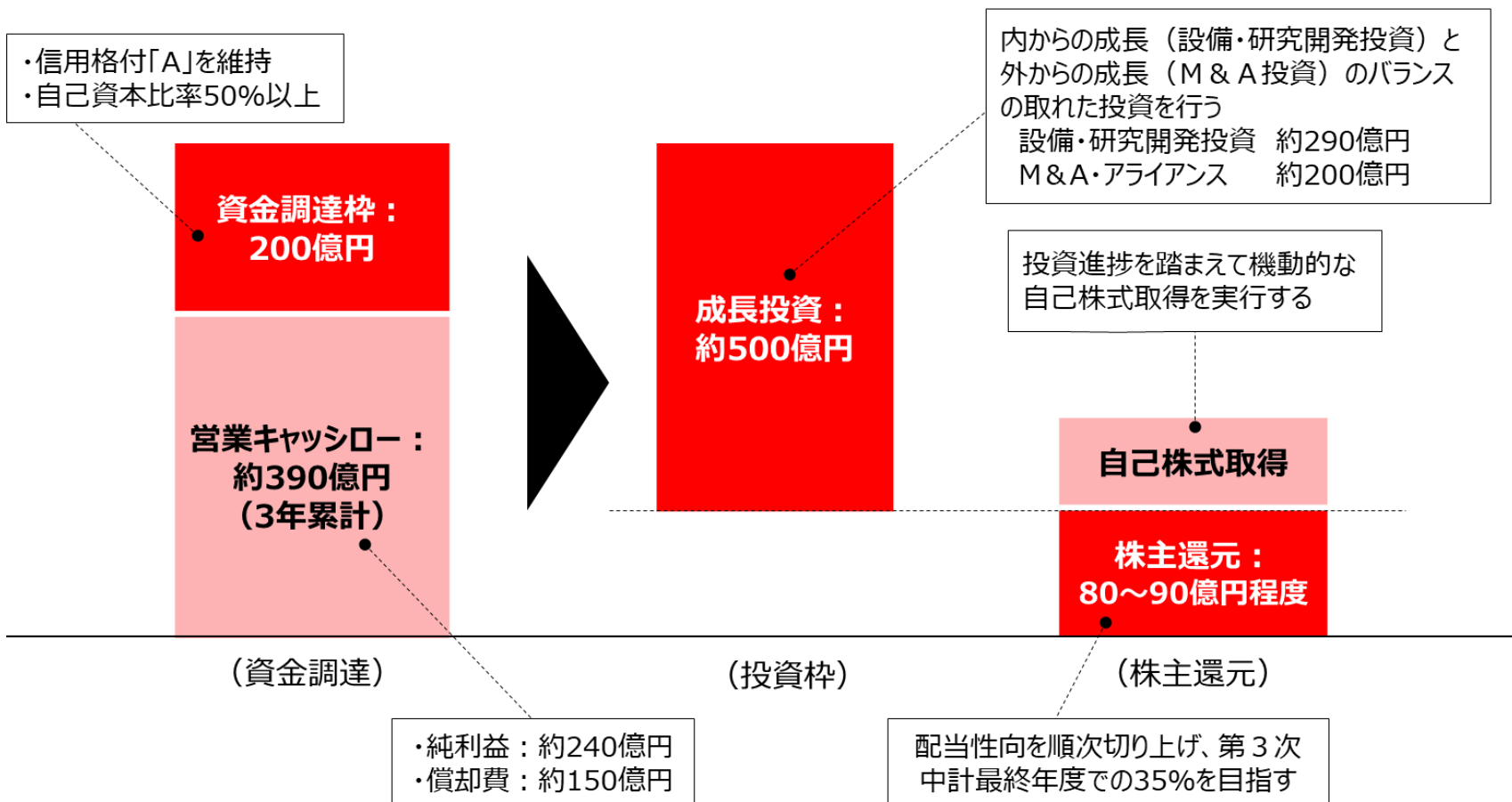
※1 1995年以降M&Aでニッケグループに加わった会社を対象

キャッシュ・アロケーション



成長投資と財務投資のバランス

財務健全性を維持しつつ必要な資金調達を行い、成長投資と株主還元を拡大していく。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて



資本収益性向上に向けた取り組み

利益創出の強化	資産効率の向上	資本政策の強化	IR強化
<ul style="list-style-type: none">● RN130第3次中期経営計画を推進・達成する● 事業ポートフォリオの最適化を図る（成長事業への投資、不採算事業の見直し）	<ul style="list-style-type: none">● 保有不動産の更なる効率化（不採算物件の再開発、処分など）● 非稼働資産の圧縮（保有意義のない政策保有株式の整理など）● 投資基準としてROICを指標として継続する（目標8%・最低5%以上）	<ul style="list-style-type: none">● 株主還元の強化● 配当性向については、現行の30%目安から順次切り上げ、第3次中計最終年度での35%を目指す● 投資の進捗も鑑みて機動的な自己株式取得を行い、総合的な株主還元を充実させる	<ul style="list-style-type: none">● ステークホルダーがニッケグループへの理解や信頼を高めることができるよう対話の強化を図る● M&A戦略や事業多角化戦略を説明し、ニッケグループの成長ストーリーを発信する● 情報開示の拡充・高度化を進める（IR資料の英文対応など）



資本収益性を意識した経営を推進し、
ROE8%目標の達成と**PBR1倍超**を目指してまいります。

4.株主還元



資本政策・株主還元



考え方

- ✓ 成長投資と安定的な株主還元のバランスを志向する。
- ✓ 成長投資については、研究開発投資、M & A 投資、設備投資、人財投資など、中長期的な企業価値の向上の観点から積極的に実行する。

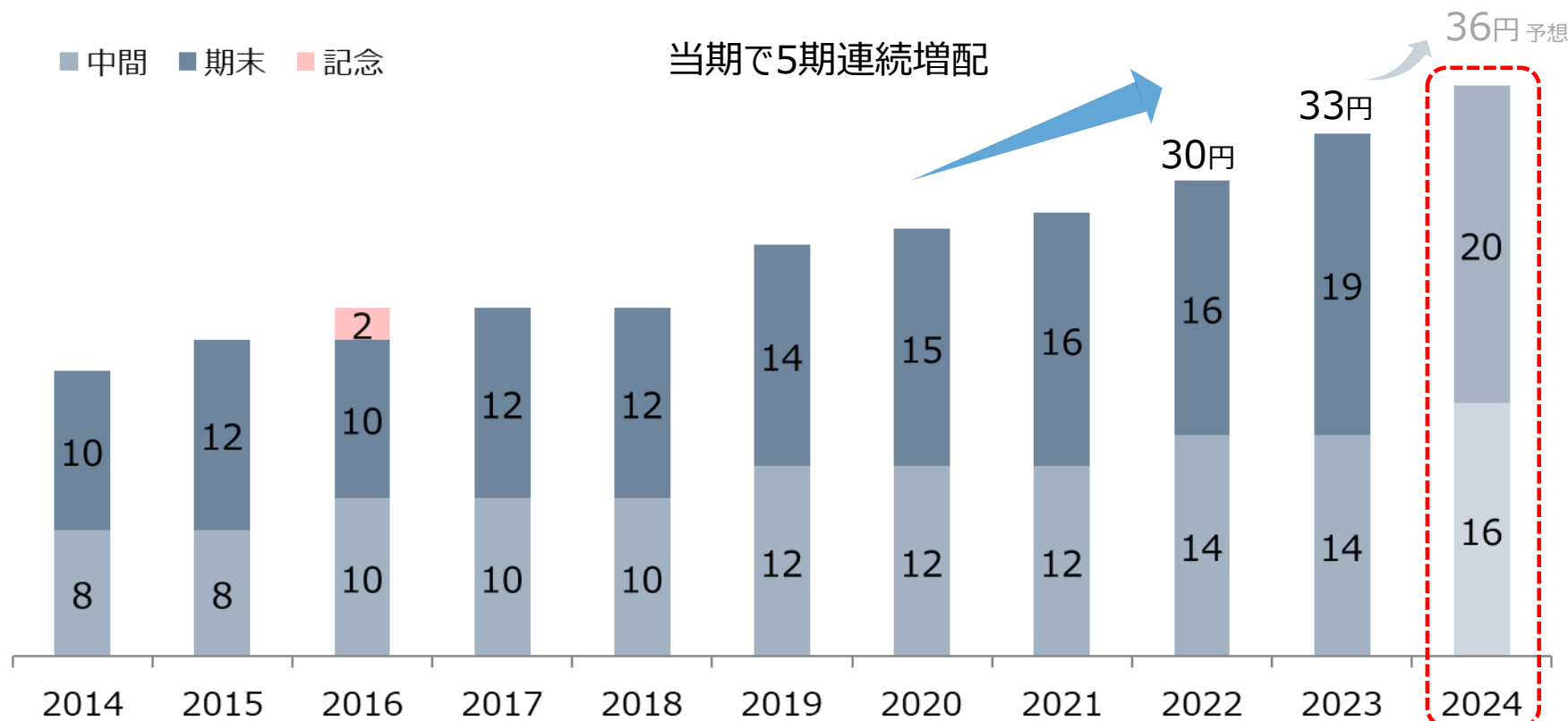
株主還元方針

- ✓ 安定的な配当政策を目標とする。
- ✓ 配当性向については、現行の30%目安から順次切り上げ、第3次中計最終年度での35%を目指す。
- ✓ 投資の進捗も鑑みて機動的な自己株式取得を行い、総合的な株主還元を充実させる。

1株あたり配当



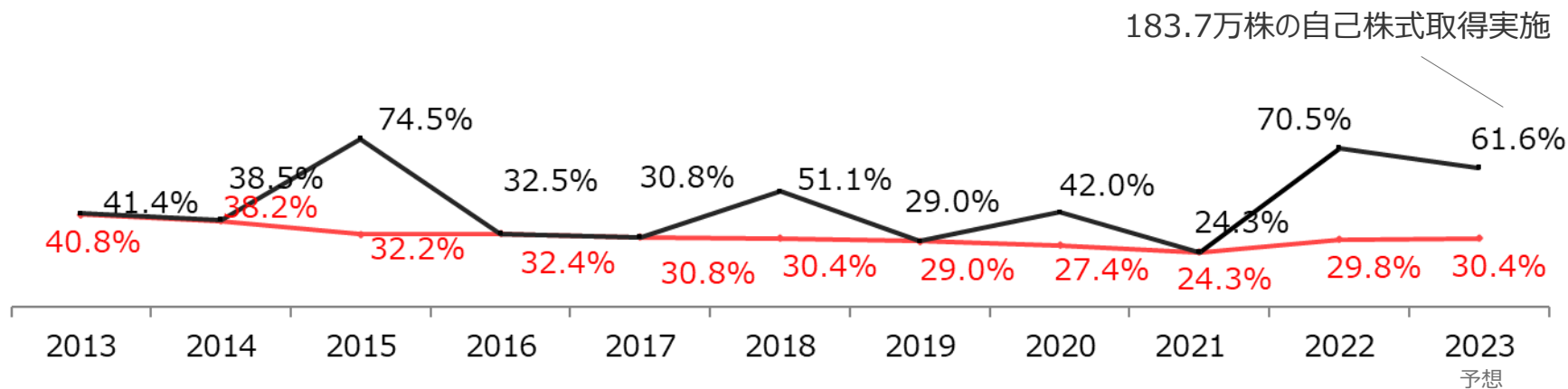
2023年11月期は3円増配し1株あたり年間 33円の配当を予定
2024年11月期はさらに3円増配し1株あたり年間 36円の配当を予想



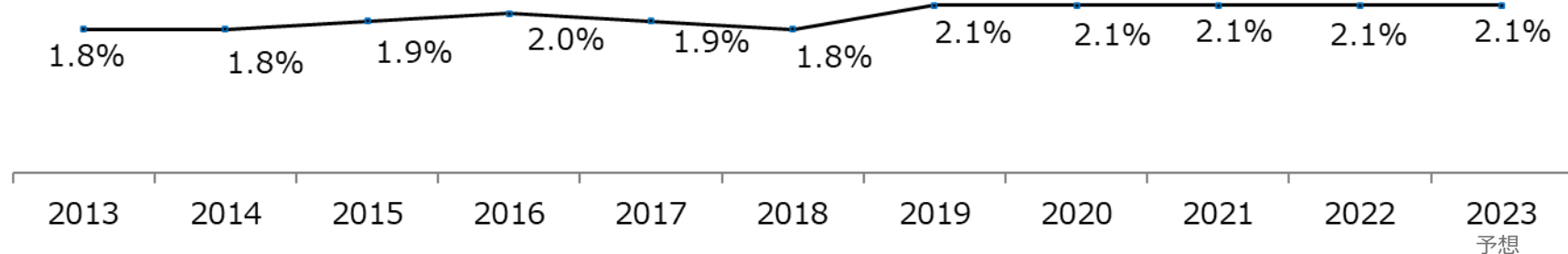
配当指標



— 配当性向 — 総還元性向



— 株主資本配当率 (DOE)



5.トピックス

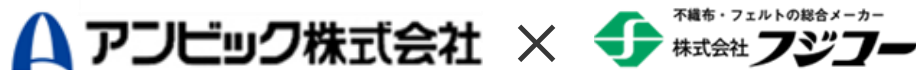


アンビック(株)と(株)フジコーの経営統合



「株式会社エフアンドエイノンウーブンズ」へ商号変更

当社連結子会社のアンビック株式会社（以下、アンビックという）と株式会社フジコーは（以下、フジコーという）、2023年12月1日をもって経営統合し、アンビックは商号を株式会社エフアンドエイノンウーブンズに変更いたしました。アンビック、フジコーは、両社ともに環境、自動車、OA など幅広い分野に製品を供給する不織布・フェルトの総合メーカーです。昨今経営環境が激しく変化する中、本経営統合により両社の経営資源を集中し効率的に活用することで収益力を高めるとともに、国内ならびに海外での競争力を更に強化し成長していきます。



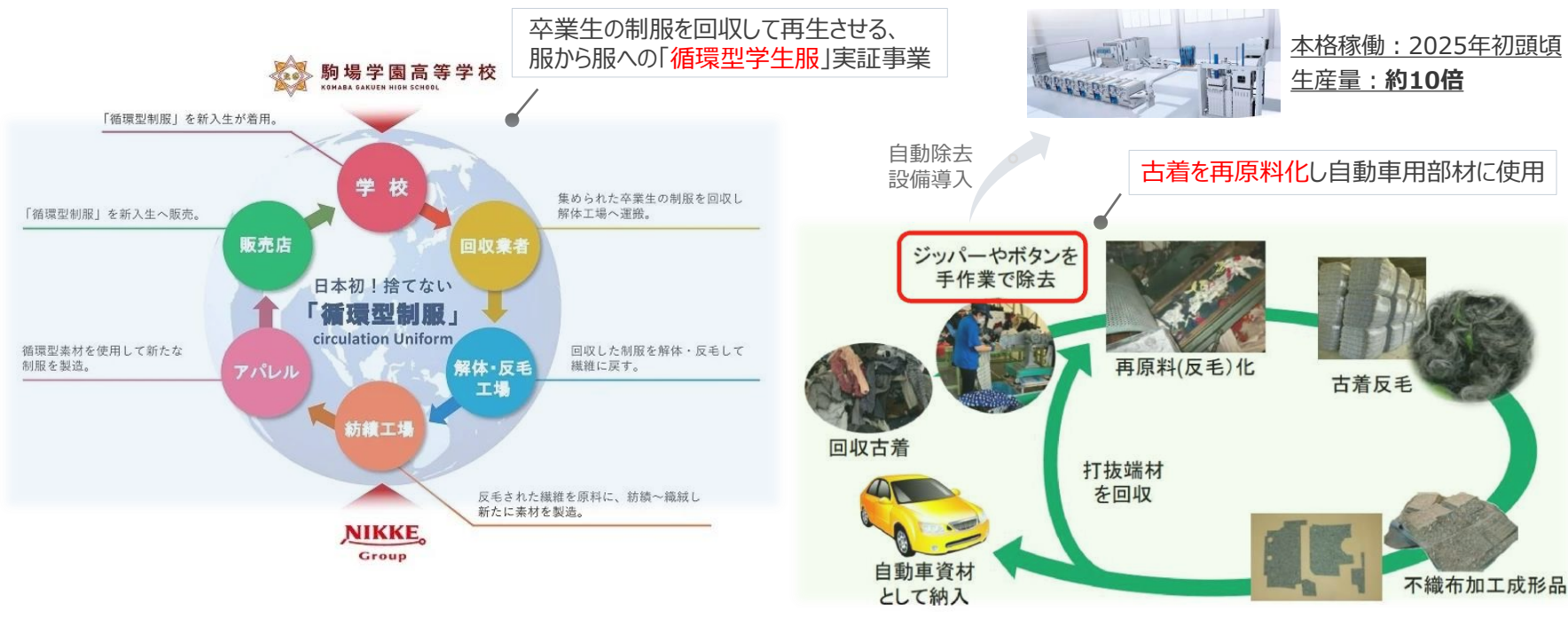
会社名：株式会社エフアンドエイノンウーブンズ
所在地：大阪市中央区瓦町3丁目3-10
代表者：代表取締役 近藤 浩行
資本金：1億円

サーキュラーエコノミー実現に向けて



循環型社会に向けた廃棄ゼロへの取り組み

近年、繊維産業においてはエネルギーや水等の使用による環境負荷が大きい、との指摘があり、特に、資源循環を含む環境への取組みについて投資家や生活者からの関心が高まっています。そのような中、ニッケグループでは衣料繊維や産業機材の事業領域で、サーキュラーエコノミーの実現に向けた様々な取組みに力を入れています。



自己株式の取得終了と消却実施



183.7万株の自己株式取得と220万株の自己株式消却を実施

当社は、2023年7月13日開催の取締役会で決議した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得について、下記の通り実施しました。また同取締役会で決議した会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却について、下記の通り実施しました。

I. 自己株式の取得

1. 2023年7月13日開催の取締役会の決議内容（概要）

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200万株（上限）※1
- (3) 株式取得価額の総額 24億円（上限）

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

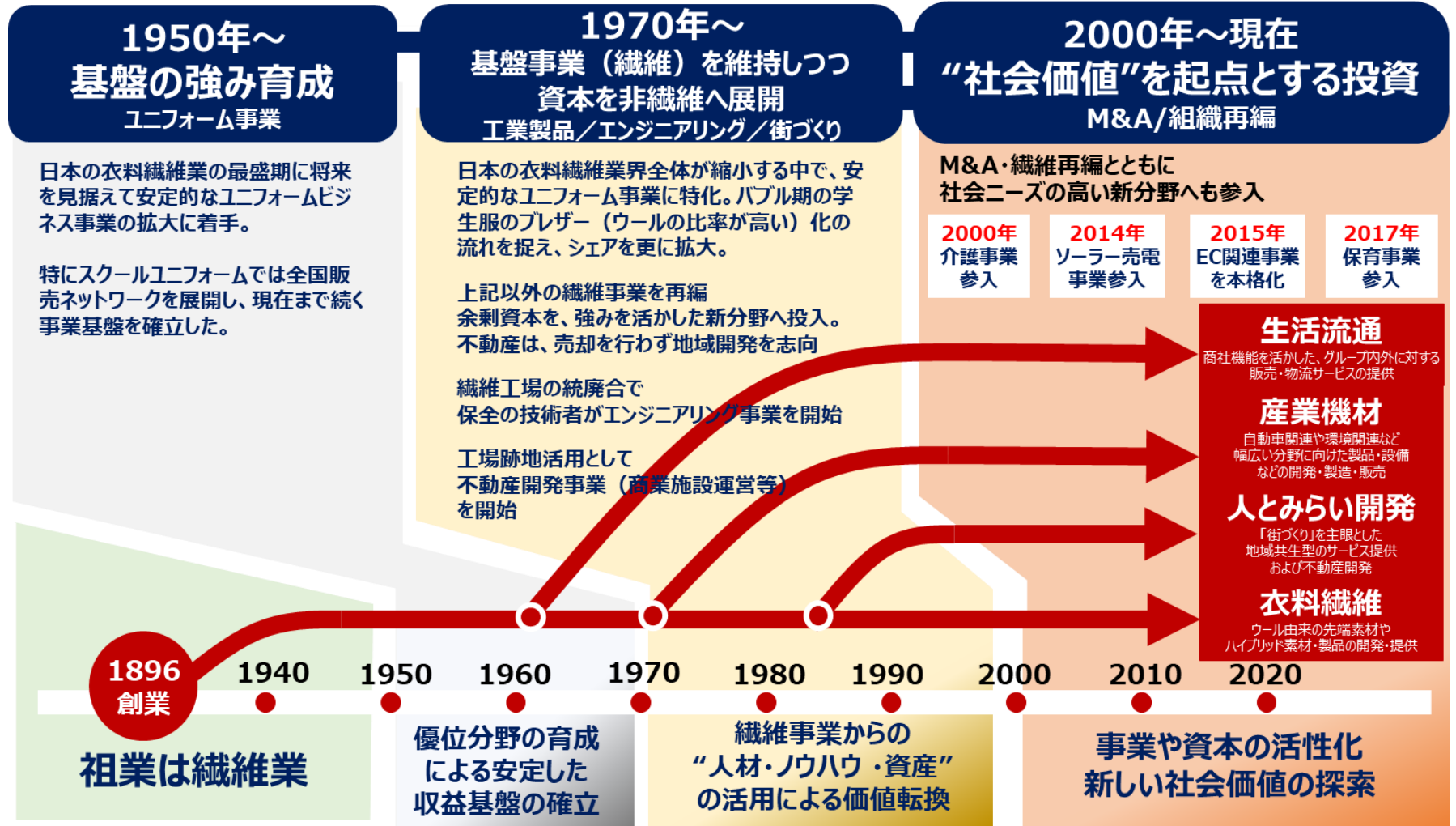
- (1) 取得した株式の総数 1,837,200株
- (2) 株式の取得価額の総額 2,399,904,600円

II. 自己株式の消却

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の総数 2,200,000株
3. 消却日 2023年12月28日

6. 参考資料

ニッケグループの歩み 価値転換の歴史



ニッケグループのマテリアリティ

ニッケグループでは4つのマテリアリティを特定し、各々の対応方針を定めた上で事業を推進していきます。

社会的な課題やニーズ	マテリアリティ	対応方針	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化社会への対応 ● ウェル・ビーイングの実現 	健康・快適への取り組み 快適な暮らしのサポート	<p>ショッピングセンターを拠点とした地域密着型の複合的なサービスの展開により、地域の活性化と利便性の高い街づくりに貢献する。</p> <p>利用者のニーズにあわせた介護、保育関連施設の運営により、仕事と育児・介護の両立を支援するとともに利用者のQOLの向上に貢献する。</p> <p>繊維の技術を活用し、身体への負担が少ないメディカルデバイスや、再生医療・創薬の研究を支える細胞培養基材を開発し、人々の健康とQOLの向上に貢献する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の安全性確保 ● 高品質な製品の安定供給 	安全・安心への取り組み バリューチェーンのマネジメント	<p>お客様に満足していただける製品を提供するために、品質管理体制の継続的な見直しと強化を図る。</p> <p>原材料の産地や品質を特定できるしくみを構築することで、お客様へ提供する商品の安全性を確保する。</p> <p>バリューチェーンの最適化を図ることで、安定的に商品を提供し続ける。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への対策 ● エネルギー問題への対応 ● 大量生産・大量消費からの脱却 	環境への取り組み 持続可能な地球環境への貢献	<p>環境配慮型商品の研究開発と販売により、環境負荷の低減に貢献する。</p> <p>製品の再利用や再生材料の使用による循環型社会の推進に貢献する。</p> <p>太陽光発電を通じ再生可能なクリーンエネルギーを提供する。</p> <p>地球環境の保全を最重要の経営課題と認識し、環境保全体制の継続的な見直しと強化を図る。</p> <p>各事業において省エネルギー施策を推進する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの遵守 ● 人権の尊重 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 健康経営の実践 	経営基盤の強化	<p>企業倫理規範の実践を自らの重要な役割と認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築し、率先垂範してニッケグループ内にその周知徹底と定着化を図る。</p> <p>国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた人権規約と労働基準を支持・尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により不当に扱われることのないよう相互の理解と尊重に努め、社会から信頼される企業グループづくりに努める。</p> <p>広く人財を求め、多様な「知」を集集して事業にイノベーションをもたらす。</p> <p>活き活きと生命力あふれた企業を目指し、従業員の健康維持・向上に努める（ニッケ健康宣言）。</p>	

羊毛原料相場・為替相場の推移について

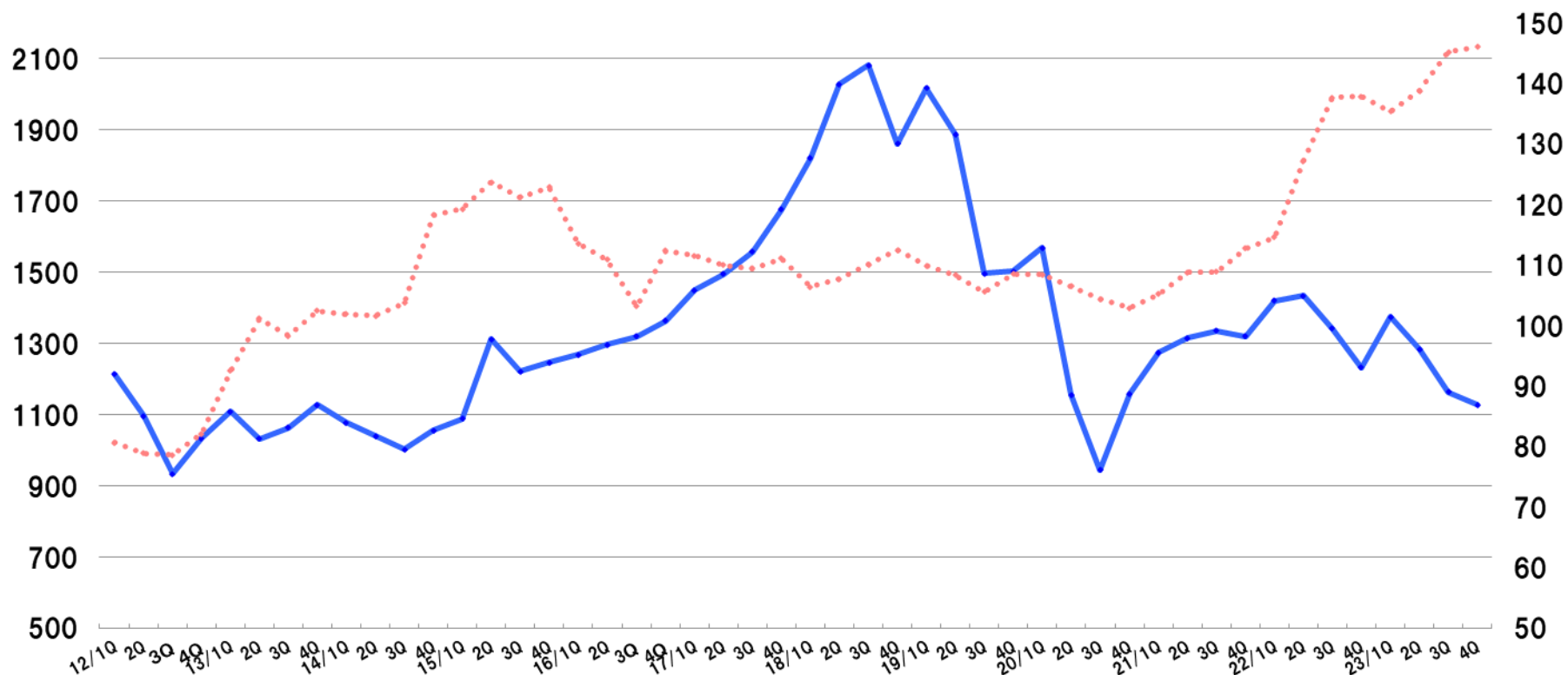
EMI（豪州羊毛東部市場価格指標）推移

AUC ¢ /kg

— EMI (左軸)

..... US\$ (右軸)

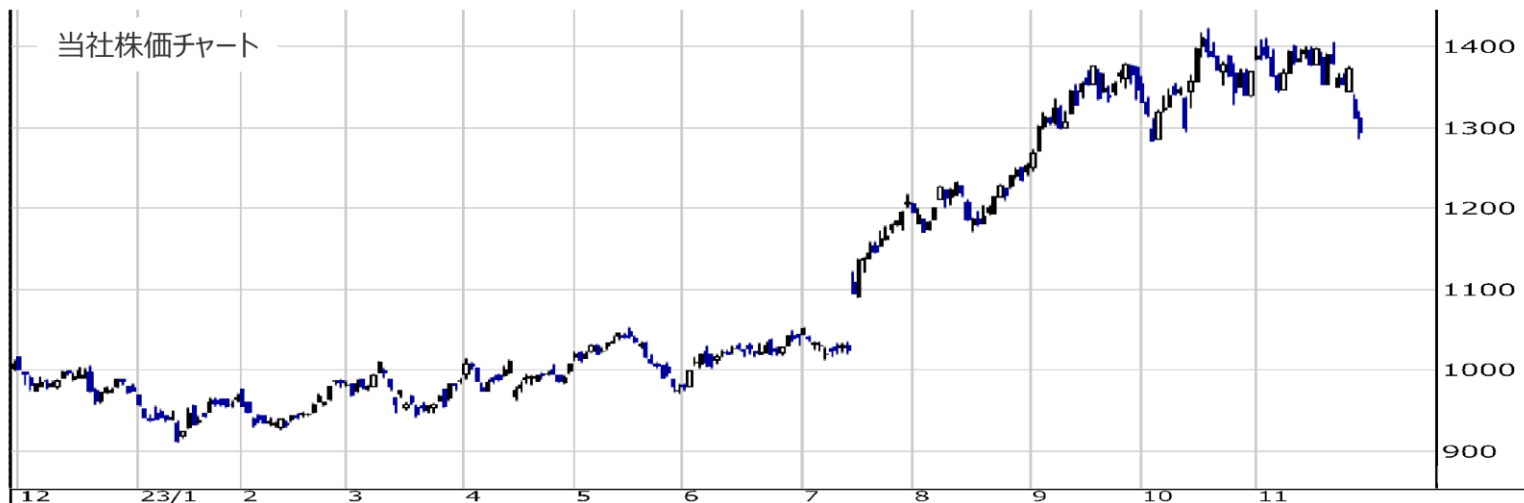
円/US\$



※羊毛原料：衣料繊維事業の主原料として使用

株価チャート

期間：2022/12/1～2023/11/30（直近1年）





本資料の取り扱いについて

本資料中の業績予想、見通しおよび事業計画に関する記述等は、本決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、記載された将来の業績を保証するものではありません。